

都市 = 農村間の人的環流

——中露比較の試み——

田原史起

はじめに——農村蔑視の起源

都市 = 農村関係を主題とする本稿の問いは、極めてシンプルである。すなわち、なぜ、中国では都市生活を崇め奉り、農村生活を卑下し農民を蔑視するマインド・セットが生まれたのか、である。このような素朴な通念がノイズなしに蔓延しているほかの社会を、筆者は寡聞にして知らない。都市市民による農村生活と農民へのさげすみが存在するのみならず、農村住民自身による農村生活への評価も決して高くない。こうした中国の都市 = 農村間の文化心理構造の形成要因に光を当てることは、中国社会を理解するうえで根源的な意味を持つはずである。

周知のように、中国国内では「都市 = 農村二元構造」(城乡二元结构)は、学界のみならず、政府の政策立案者や一般社会においても問題視され、常に熱い議論の対象となってきた。ここでいう「二元構造」とは、1960～70年代に中国政府の政策により形成された社会の特徴のことである。この間、政府は都市社会と農村社会を戸籍制度や配給制度で分断したうえで、都市部は「単位」、農村部は「人民公社」という異なるシステムにより統治した。この結果、都市市民と農民とは全く異なる二つの世界に生きるようになってしまった¹⁾。こうした構造は、21世紀の現在にまで尾を引いているとみられ、「三農」(農業・農村・農民)問題の解決を最重要課題として掲げる現在の政府によって、今度は「都市 = 農村発展の一体化」(城乡发展一体化)が唱えられるに至っている。

しかし、筆者の見るところ、従来の都市 = 農村関係をめぐる議論には二つの問題がある。

第一の問題は、大部分の論者が、都市 = 農村二元構造をほとんど「経済格差」の問題として捉え、農村住民の収入向上や農村の経済発展を実現しさえすればすべては解決する、と考えている点である。それはあたかも、都市崇拜・農村蔑視に絡む文化心理から目をそらすために、あえて経済格差の一点に問題を収斂させようとしているかのようでもある²⁾。本稿で筆者が目指したいのは、論文や政策文書には滅多に現れないが、人々の意識の奥底に埋め込まれた都市 = 農村間の文化心理的な分断を問い直すことである。それは、中国の社会的コンテクストにおいて自明の前提とされており、誰も学問的な分

析の俎上に載せようとししないものに、あえてメスを入れることでもある。中国の都市市民の農民に対する優越感や蔑視、あるいは農村住民の自己卑下はいつから、どのように形成されたのか。ひるがえって農村住民が今後、一定の誇りと尊厳を持ちながら暮らしていくためには、何が必要か。これらを探るうえでは、単なる経済格差の次元を超えて、都市＝農村の文化心理的な関係に着眼することが必要である。

第二の問題は、従来の「都市＝農村二元構造」が、中国社会の実態を説明する、その名の通りある種不変の「構造」として、静態的に捉えられてきた点である。周知のように、「二元構造」は毛沢東時代に人為的に作り上げられたものである。にもかかわらず、①それより以前はどのような都市＝農村関係がみられたのか、あるいは、②現在に至ってもその関係が変化していないように見えるのは何故なのか、などの問いが発せられることはあまりない。「二元構造」が形成され、変遷してきた動的・歴史的な側面にたいする留意がなければ、それは非歴史的な、自明な「構造」となってしまう。いつの時代でも、ひいてはどの社会でも存在するものと考えられてしまう。

以上、二つの限界を克服するために、本稿が依拠する方法は二つである。一つは、表題に掲げた通り、都市＝農村関係を「人的環流」(human circulation)の観点から、動態的に読み解くことである。従来、農村から都市への人口移動は、一回きりの移民(migration)として捉えられ、それにより不可逆的に都市化(urbanization)が進むものとみなされてきた。現在の人口統計なども、ある時点で都市か農村のどちらかに常住している人口をそれぞれ都市人口、農村人口と見なして議論している。しかし、こうした“migration”の視角では、基本的には都市に出ながらも実家の農村とも関係をもち続け、頻繁に農村に立ち戻るような実態が見えなくなってしまう。そこで必要になるのが、“circulation”の視角である。すなわち、①中国の都市＝農村間には、歴史的にどのような人の流れが見られ、②そのパターンが、都市と農民の間を環流した人々の生活体験にいかなる影響を及ぼしたのか、ひいては③それらが都市と農村の「文化」を如何に規定し、形成してきたかが問われなければならない。

いま一つの方法が、「比較」である。すなわち、後進的な農業国からスタートしながらも、中国に先行する形で「革命」と「社会主義」を経験し、近年、中国と同様、急速に経済発展を遂げてもいるロシアの都市＝農村関係を参照軸として、中国の経験を逆照射してみる。本稿を通じて明らかになるのは、現在のロシアには、中国の人々がどこの社会にでもあると考えがちな「都市＝農村二元構造」は存在していない、という点である。歴史的経路の共通性にもかかわらず、現在のロシアで、都市＝農村関係が主要な社会的亀裂を構成していないとすれば、それはどういった要因によるのか。比較を通じ、中国の「都市＝農村二元構造」は自明の存在ではなく、ある特殊な歴史的・社会的環境の下で作り出され、現在も変化を続けている、という点が浮き彫りとなろう。

以下、本稿の構成を簡単にまとめておきたい。このあと第1節では、ロシアと中国の

人的環流の前提条件となった農村社会の構造の違いと、農村に向き合う際の革命エリートのアプローチの差について比較する。第2節は、前提条件に規定されつつ、両国の政府が同じ「社会主義」の体制下でありながら、農村に対してはやはり全く異なる扱いを行い、その結果、異なる「人的環流」が生じたことが示される。第3節は、前段階に規定された両国のポスト社会主義時期の「人的環流」について素描する。第4節では、人的環流の結果、もたらされたロシアの「融合」した文化状況と、それと対照的に「二元化」した中国の文化状況について述べる。「むすび」においては、冒頭の問いへの暫定的な解答が導かれる。

第1節 「革命」と農村社会

本節では、両国の都市＝農村関係に影響を与えることになった伝統的農村社会自身の構造を比較する。ポイントは三つである。すなわち、①ロシアでは伝統農村に村落共同体が存在していたが、中国ではそれが存在しなかったこと、②ロシアでは地主・領主は共同体の外部者であったのに対し、中国では大小様々な地主が基本的には村落の内部にいて、有徳の士、あるいは「ボス」として君臨していたこと、③異なる社会構造ゆえに、両地域の革命勢力は農村に対して異なるアプローチをとり、その結果は共同体の破壊（ソ連）と、新しい共同体の創造（中国）という対照的な形で現れたこと、である。より詳しく見てみよう。

(1) 村落共同体と大家族制

伝統的な農村社会構造を概念化するための出発点として、「村落共同体」が起点になるか、あるいは「大家族制」の方が基軸になるか、という区別は有用であろう³⁾。

前近代ロシアの農村社会の起点は、大家族的な繋がりよりは、まず、「ミール」と呼ばれた村落共同体に求められる。ロシアの村は、地主・領主が農奴を引き連れて土地を開墾し、開村したものが多くといわれる⁴⁾。農奴と土地は領主の所有物であった。農奴は個別に経営を行ったが、ミール共同体による定期的な割替えに従わねばならなかった。ミールでは、村長 (*starosta*)、家長からなる村会 (*skhod*) があり、長老会と慣習法による自治が行われた。帝政権力の側も税金と賦役を課すためミールを利用したといわれる。ピョートル期、1654～67年のポーランド、スウェーデンとの戦争においては、ミールを単位とした連帯責任により徴兵が行われた (土肥 1987)。

中国農村の場合、かっちりとした枠組みを持つ村落共同体は存在しなかった、というのが現在の共通認識である。農村社会構造の起点は何といても大家族制、「家」(大家族)や「戸」(世帯)にあり、それらが自らの栄達を目指して競い合い、社会的に上昇しようとする中で、結果としてある種の秩序が生まれていた。「村落」の枠組みは、血縁

や個別的な関係によるせめぎ合いの「総和」として、結果として存在するに過ぎなかった(田原 2001)。こうした状態は、雑姓の混住する北方農村ではもちろんのこと、南方でも村落が血縁の範囲にたまたま重なることによる擬似的な「共同体」が見られたのみであった。概して、村民が互いに結びつく際、それは治安維持のための結社など、どちらかといえば消極的な、必要に基づく、打算的・合理的な最低限の協同・連帯に過ぎなかった(旗田 1973)。

(2) 不在地主と在村地主

帝政ロシアの都市＝農村関係は、単純化して言えば、不在地主・領主・貴族と農奴の関係であった。ピョートル一世以後、西洋を範とした「近代化」を支える役割を果たしながら、農奴制は強化されていった。1762年、貴族が義務的な国家勤務から解放される中で、領主の農奴支配の権限も拡大し、最盛期を迎えた。農奴は、①国家に対して人頭税の支払いと兵役が義務付けられるとともに、②領主によって自由に売却、贈与、抵当、移住に付された。さらに、③貢租(*obrok*)、賦役(*barshchina*＝領主直営地での農作業)などが義務付けられた。地主・領主は村の外部者であった。村に領主の館が存在する場合もあったが、領主は基本的に都市に基盤を持ち、大多数は各地に分散した所領を保有していた(土肥 1987: 148-163)。

こうして革命前のロシアでは、農村は領主らの住む都市からは独立した小宇宙であった。「農村は、都市なしですますことのできる非常に自立的な存在であった(ワース 1985: 17)」。文化面から見れば、都市に基盤を置く貴族の文化と農民文化には接点が無く、それぞれ別個に存在していた。しかも、都市市民から見れば農民文化は愚昧で下等なものに過ぎなかった。Semyonova (1993) は革命前のロシア農民生活に関する赤裸々なモノグラフであり、牧歌的な共同体農民像を打ち砕く目的で書かれたが、そのベースにある都市市民である著者の、農民に対する優越感は一貫していささかも揺らぐことはなかった⁵⁾。

中国では伝統的には農村内に科挙(官吏登用試験)の有資格者たる郷紳地主が居住し、農村社会のインフォーマルなリーダーとして振る舞っていた。農村の内部に文人が居住することは、過去においては当たり前のことであった。さらに、「文化」の観点から見れば、中国の伝統的の文人文化は、農村や田園、自然などのモチーフと切り離されてはおらず、むしろ田園や自然は文化の核心であった。文人文化は農村の内部に存在した。詩・書・画の形式を通じ、「自然のリズム」を汲み取ることは、文人の精神活動の中心であったともいえる。宋代の代表的文人、蘇東坡(1036-1101)の伝記の中で、林語堂は次のように述べる。

生氣潑刺たる線の基礎を養うために書家は自然にたち還る。自然の線は、常に流動的で、千態万様、無限の変化を示す……中国の書家が、筆の動きのうちに模倣しよ

うとするのは、まさにこの自然のリズムであり、明らかにそれは繊細な筆によってのみ、模写されうる (Lin 1947: 280=1987: 132-133)

国家の村落統治の観点から見ても、農村に居住する「郷紳」と呼ばれる文人は要諦としての役割を果たしていた。費孝通 (費 1999) が「双軌政治」と名付けた伝統中国の農村統治は、①皇帝権力および県行政の手足としての胥吏・郷約を通じたフォーマルなトップ・ダウンの指令系統と、②有徳の郷紳を通じたインフォーマルな、ボトム・アップのフィードバック機能を併存させることで、融通無碍で緩やかな国家=社会関係を実現していた。

(3) 強固になる共同体と分裂する村落

帝政ロシアの領主=農奴制は、1861年の農奴解放⁶⁾により修正を加えられる。ミール農民は領主の所有物であることから解放された。土地については、国庫が農民共同体に代わって地主に債権交付の形で買い戻し金の大部分を一括で支払い、ミールは49年年賦で利子と共に国庫に債務返済することになった。農民は償却金=買い戻し金を共同体の連帯責任で支払う。つまり、土地は共同体の土地として買い戻すのであって、農民の私的所有となるのではなかった。ところがこの買い戻し金の負担は重く、農民は半プロレタリア的な出稼ぎ者として農村と都市の間を往復することになった。この窮境を利用した領主は、高地代=低労働報酬を農民に強いるオトラボトカ制 (*otrabotka*) を広めた。

1905年の農民革命は、直接には上記のオトラボトカ制に対決する闘争として展開した。共同体農民は、「全村取り決め」をもって地主に低地代=高労働報酬を要求した。革命は鎮圧され、最初の国会解散の後、1906年11月に始まったストルイピン改革は、このような農民革命に対する反革命だった。ミールを解体して独立自営農民を創出することで、保守的自作農を支柱とするツァーリズムの近代化を図ったのである。地主の土地には全く触れず、農民間での共同地の分割 (私的土地所有の確認)、住居移転を伴う団地=フートル (*khutor*) または伴わない団地=オートルプ (*otrub*) の形成を促した。しかし、結果として農民は多く共同体に留まり、地主の土地を農民に移譲することを求め続けた。ともあれ、1861年の農奴解放後の一連の流れは、結果としてミールを維持強化することにつながったのである⁷⁾。

中国では対照的に、近代以降、村落はその内部に分裂の傾向を孕ませていった。そこには二つの要因が絡んでいた。一つは、明代以降、近代にかけて、徐々に「不在地主化」が進んだ点である。それは、パール・バックの小説『大地』に描かれた農民、王龍の生涯によく現れている。彼は勤勉に労働し、「土地以外に安全なものはない (Buck 1976: 112=1997: 188)」との考えに基づき、少しずつ土地を蓄積していく。地主となった彼の下には大勢の人々が金を借りに来たが、王は高利で金を貸し、担保は必ず土地にした。

また、借金ができずに土地を手放さざるを得なくなった人々から、次々にたくさんの土地を買った (Buck 1976: 215=1997: 365)。こうして王龍は、ついには県城に屋敷を購入して居住するようになる。県城は城壁で囲まれており、財産を保護し、官僚との政治的コネクションを維持するのにふさわしい場所であった (費 1999: 322-324)。

いま一つの要因は、先に見た「双軌政治」の二つの軌道が、フォーマル軌道に一元化されてしまったことである。中華民国 (1911~1949) 以降の近代化の過程では、国民党政権により農村部にも区、郷鎮、保甲制などのフォーマルな行政組織が作られた代わりに、かつて有徳の士が担っていたボトム・アップの緩衝作用は消失した。大地主が都市に移ってしまった後も、中・小地主は農村に居住していたが、これらの勢力がこの区、郷鎮保甲などの新しい公式ポストを占めるに至った。彼らはその合法的ポストを活かしつつ、実力主義的に農村を統治することになったのである。

総じて、近代以降の中国農村では「階級対立」の芽は、村とその外部の間にはなく、村内——無慈悲な「土豪劣紳」と農民の間——にあったといえる⁸⁾。こうした事情が、ロシアと中国の「革命」のあり方と、その後の都市=農村関係をも規定していくことになる。

(4) 農業集団化

中露における社会主義革命は、都市を基盤とする革命エリートと伝統的農村社会との相互作用、都市=農村関係の歴史としても読み直すことが可能である。

第一に、革命の発端が都市的であるか、農村的であるか、これは革命エリートの権力奪取のあり方に関わる。1917年のボリシェビキは、ペテルブルグやモスクワなど主要都市の工場労働者や兵士を主軸として、いわば「クーデター式に」権力を奪取したのであり、農村の掌握は非常に弱かった。農民による都市の領主への闘争は権力奪取の役には立ったものの、それはボリシェビキがロシア農村を支配したことを意味しない。対照的に、1949年の中国共産党による全国政権樹立時、同党は既に20年におよぶ農民動員の経験を有していた。彼らは、国民党や日本軍といった外敵に包囲されつつ、自らのよりどころを農村部、しかも支配の空白である辺鄙な山岳地帯の農村に求めざるをえなかった。その中で、革命闘争に農民を動員するため、農民の中に必死で浸透しつつ、支持獲得の努力を重ねてきていた。よく知られているように中国革命の成就是、「農村が都市を包囲」した結果、もたらされたものである。

第二に、中・露両国の農村は、革命初期に土地改革による農民的土地所有を実現している。ただし、両者の「綿密さ」の度合いには大きな差があった。ロシアでは、全国の軍事的統一後に、党によって組織された社会革命が存在せず、1917~1918年の土地分配は、各地の状況に応じ自然発生的に進行した。農民は自発的にミールを復活、強化し、ミールを中心に村ぐるみで周辺の地主領地を奪取し、それをミール間に分配する「土地

総割替運動」を展開した。ミールはさらに強固になるとともに、ロシア農民の圧倒的多数は共同体農民となった⁹⁾。特筆すべきなのは、こうした過程は革命エリートによって組織されたものではなく、全て自然発生的な動きだったことである。

これに対し中国では、1946～48年の内戦期と、1950～52年の新中国建国初期にかけて、中国共産党によって緊密にくみ上げられたスケジュールの下で、全ての農村を覆う土地改革運動が展開された。これらは農民の自発的な動きであったとはいえ、むしろ共産党の巧みな計画と動員技術の賜物だった。動員の過程で、新政府にシンパシーを覚える村レベルの新リーダーが大量にリクルートされた(田原 2004)ことは重要である。

第三に、政権確立後の農業集団化も、ソ連と中国が共通して歩んだ道のりだった¹⁰⁾。毛里和子(1994: 67-69)は、集団化が両国の農村にもたらした結果を、端的に「農村の死」(ソ連)と「伝統・慣習の残存」(中国)として対比している。

1920年代末のソ連政府が目指したのは、ひとえに農業部門から資源を収奪し、工業部門に移転することだった。ロシア革命後、対ソ干渉戦争の過程で進められた戦時共産主義期の割り当て徴発制度は、農民からの過酷な穀物供出を要求した結果、農民の強い不満を招き、1921年にはNEP(新経済政策)の導入に至った。1928年には穀物調達危機が起こり、穀物非供出者に対する刑法の適用や、さらには自由市場の閉鎖が行われ、ミールの村会に連帯責任で穀物を供出させた。ところがミールのリーダーらは、1920年代のNEP時期を通じて小生産に利益を見いだすようになっており、そのため穀物供出に反対する勢力になってしまった。最終的に、スターリンの政府は農業集団化のかたちを借りて一気に共同体を破壊することが必要となった。Bernstein(1971)の概念化によれば、ソ連の集団化の動員方式は「指令型動員」(command mobilization)であった。すなわち、郡レベルや村レベルに依拠可能な在地リーダーが欠けていたために、集団化は全面的に外部勢力、すなわち都市の工業労働者を中心とする「二万五千人隊」を投入し、主として強制的手法を用いて進められた。なかでも、集団化への敵対勢力とみなされた「クラーク」の消滅は、強制的措置の最たるものである。多くの穀物を保有していると見られたクラークの「階級としての絶滅」が目指され、収容所送りや遠隔地への追放が行われた。このようにミール共同体の中核部分を占めた農民層が消滅させられたことは、ミール農民を主体とした農村の「死」を象徴するものだった。

中国農村の集団化過程は、ソ連とは逆に、歴史上、存在してこなかった「共同体」的な地縁組織を作り上げるという方向性を持っていた。1950年代に段階的に進んだ中国の農業集団化過程では、ソ連の「郡」の位階に相当する「県」が重要な農村統治の拠点となり、中央の政策を忠実に代行した。一気呵成に成立させられたコルホーズとは異なり、互助組→初級合作社→高級合作社→人民公社と徐々に共同化のレベルを上昇させる手続きが採られた。加えて、土地改革後の宣伝・教育を通じ村レベルの党員リーダーが育てられており、上からの集団化の要求に応じていった。その進め方は、農村住民を巻き込んで

の「参加型動員」(participatory mobilization)であり、説得(persuasion)、圧力(pressure)、強制(coercion)の組み合わせにより動員が行われた。だがソ連との比較の視野においては、中国の集団化過程は「説得」の側面が最も顕著であった。それまでやや多くの生産手段を保留していた「富農」も、追放されたりすることなく、大衆運動の中で批判を受けることがあっても、新しい「村」の成員であることには変わりにはなかった。むしろ、社会主義的な地縁組織——人民公社・生産大隊・生産隊など——を単位として繰り返し実施された大衆運動の中で、もともと強固ではなかった中国の村は、「集団」として新たに再編されていったのである。

第2節 「社会主義」と人的環流

前節にみた両国の差異は、本稿の着眼点である都市＝農村間「人的環流」の発端となっている。[図1]から分かるように、ロシア革命(1917)と中国革命(1949)の時点では、都市化率はそれぞれ15%と13%程度とほぼ同等で、両国は共に農業社会であった。ところがソ連崩壊前夜、ロシアの都市化率は74%に達していた。対照的に、中国では改革開放開始前夜でも都市人口は20%程度に抑えられていた。1980年代からは移動が自由化され、2015年には都市人口は55%を超えている。次節で述べる通り、現在「都市人口」としてカウントされている2億人を超える人びとは実のところいわゆる「農民工」であり、「都市人口」ではあっても「都市市民」ではない。

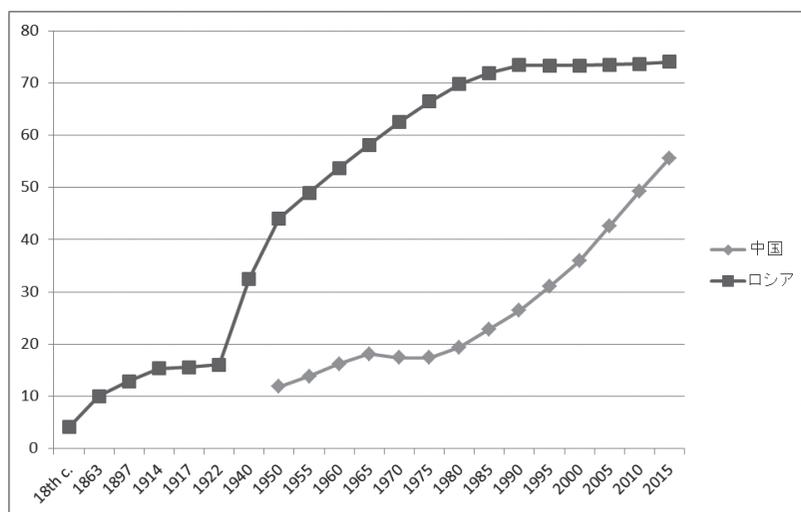


図1 都市化率の推移

出所) United Nations, 2014 Revision of World Urbanization Prospects (<https://esa.un.org/unpd/wup/>; accessed on 5th February, 2018) および川端ほか(2004)を参照して筆者作成。

では、どのような要因がこの間の人口移動を規定していたのだろうか。第2節、第3節では、長いスパンをもって「人的環流」の実態とその背景を探ってみたい。

(1) 農村から都市へ

ソ連と中国においては、政府による人口移動の制限に違いがあった。ソ連では集団化直後の1932年末から1974年まで「国内パスポート」制度が採用された。MTS（機械・トラクター・ステーション）、ソフホーズ、地区の中心地を除く一般のコルホーズ員にはパスポートを発給しないことにより、都市への農村人口の流入を制限しようとした。コルホーズ員の都市への就学・就職の際にも、コルホーズ議長ないしは村ソビエト議長の許可が必要となった。ただし、グラフに現れた通り実態としての都市化は進んでおり、パスポートの実際の移動抑止効果には疑問が残る。その理由としては、以下の三つが考えられる。

- ① 集団化後の飢饉の発生：穀物調達量の増加により、ウクライナなど主要な穀物地帯で飢饉が発生し、工業化と相まって、農民の都市への移住が加速した¹¹⁾。
- ② フルシチョフ時期（1953-64年）の農業政策の影響：全国の農村に「都市型の大規模化された住民点」を創出する「アグロ・ゴロド」と呼ばれる計画が実施された。その際、「展望のある農村」と「展望のない農村」が区分され、後者においては、原則的に新規建設は行わず、そこに居住している住民は、公共および文化・生活関連施設の整備が実施される前者の農村に移住するものとされた。ところが、「展望のない農村」の廃止に伴う移住者の三分の二は、本来の移住先に想定された「展望のある農村」ではなく、地区の中心ないしは都市に移住してしまった（野部2017: 50-52）。
- ③ 同時期におけるソフホーズ化の影響：1954-65年の間に、ソ連では6000以上の新しいソフホーズが創出されたが、このうちの5000以上が、コルホーズからの転換によるものだった。前述のとおり、国内パスポートはコルホーズ農民には発給されなかったが、ソフホーズは「国営企業」であるので、そこで働くものは「労働者」として、国内旅券が交付され、自らの選択により都市での就業が可能になったと考えられる（野部2017: 42-47）。

中国でも1950年代末から戸籍制度が導入され、食糧配給制度や単位制度と組み合わせることで、農民の都市流入を厳格に制限した。1958年からの「大躍進」では、投資権限が地方各単位に下放されたために地方国営部門の過剰投資を招き、正規労働者（＝都市市民）の数が増大してしまった。1961年からの調整政策では、増大した都市労働者を出身地の農村に追い返す政策が採られた。その後、農村戸籍の者が都市国営部門で雇用さ

れる場合は、正規工としてではなく、あくまで臨時工・契約工などの身分となった。1966年以降の文化大革命初期における労働者の「造反」が、農村出身の臨時工・契約工と深いかわりをもったことはよく知られている（山本 2000: chap. 4; 上原 2009: chap. 3）。また、1968年以降は知識青年の「上山下郷」が展開され、都市戸籍保有者である若者を、農村に送り込み、農村人口に変えてしまおうとした。これら一連の毛沢東時期の農村から都市への人口移動の制限の結果が、本文の冒頭で問題提起した「都市＝農村二元構造」である¹²⁾。

農村部に多くの人口を留めておこうとすれば、農村内部で労働力を吸収する必要がある。そこで関わってくるのが農村工業化である。ソ連では、集団化期の「農工コンビナート」の試み、前述のフルシチョフの「アグロ・ゴロド」計画など、農村工業化の試みは概ね失敗したとされる。他方、中国では1970年代（人民公社後期）より、上述のとおり都市化を否定する社会主義の下で、農村部の人口圧力を背景として、政府の奨励もあって農村内部の工業化が加速した。地域差は大きいものの、各地に「社隊企業」が形成され、農村の余剰労働力を農村内部で吸収した¹³⁾。

農業集団化以降のソ連では、もと農民が大量に都市に流入した結果として、「都市の農村化」が進んだともいわれる（Lewin 1988=1988: chap. 2）。同時に、新しい都市市民はソ連社会全体の中で、国家の保護を受ける特権的地位にあったわけではなく、自分で「生き残る」方策を考えねばならなくなった。都市民の「サバイバル」問題の発生である。

これと深く絡むのが、郊外の分与地＝菜園付き別荘＝ダーチャである。本稿の視角に引き付ければ、ダーチャ (*dacha*) の存在は、まさに都市＝農村間の人的環流そのものである。ダーチャの起源は古いようだが、ソ連時代、計画経済の下で、政府が都市住民のサバイバルのために郊外の土地を与えたのが、普及のきっかけとなっている。とりわけ1941～45年の大祖国戦争時期の時期、ソ連の都市市民は飢餓から逃れるために、取得可能なあらゆる土地で生存のための農業に従事することを余儀なくされた（Lovell 2003: 163–168）。政府は慢性的な食糧難を克服するため、農民には20アール（シベリアでは1ヘクタール）、都市住民には6アールの土地利用を許可しており、ジャガイモ、野菜などの栽培を認めた。無償だが、農村の周辺や森の未開拓地を開墾する必要があった（思 2010: 82）。1970年代のブレジネフ時期までには、ダーチャはソ連の多くの都市市民にとり相対的に普遍的な存在となっていた（Lovell 2002: 118）。

他方、中国では、都市住民にダーチャを与えることによってではなく、都市住民、すなわち都市国営部門の人員数そのものを全人口の20%以下にコントロールする（王 1995: 150）ことで、食糧を確保したのである。人口移動は厳格に制限された上、農村工業化も一定の成果を挙げて（挙げざるを得ず）、「都市化を伴わない社会主義」が形成された。都市市民は国家からの手厚い保護の対象となり、特権的な地位を獲得していった。

(2) 農村の改造と温存

1930年代と1950年代の農業集団化の結果、できあがった農村の組織——ソ連のコルホーズと中国の人民公社——はどのような組織的特徴をもっていたか。ポイントは、コルホーズは組織構造、住民構成などにおいて分化・分業が進み、その意味で都市的な農村を土台としていたが、人民公社は未分化でかつ地域的組織と対応した、農村そのものを温存する体制だったということである。

第一に、地域組織との対応関係についてみれば、ソ連のコルホーズは一般に1共同体=1コルホーズで構成されたといわれる。ただしコルホーズというのは会社組織にも似た、あくまで機能的な組織であり、地理的な領域概念ではなかった点には注意が必要である。さらにソビエト農村において、コルホーズ・ソフホーズと村ソビエトの間には分業的關係が存在した。コルホーズなどの企業体は、消費財、医療、教育、インフラ、土地管理、雇用の提供など広範な役割を担っていた。これに対し、村行政は住民の出産、死亡、婚姻、家庭菜園、家屋などの情報管理を担当した (Patsiorkovski 2002: 118–121)。さらに、フルシチョフ期には小規模コルホーズの合併が進められ、巨大なソフホーズへの転化も進められたことで、ロシア農村はミールの伝統からはさらに遠く隔たったものとなった。ソビエト体制が継続した期間の長さも重要である。ソビエト農村は1930年前後から1990年前後まで、少なくとも60年は継続し、農村の「非農村化」を深化させていった。

これに対し、人民公社はそもそも行政組織が集団経済組織と一体化した構造になっていた上に、公社党委員会と人民公社の関係も、事実上は前者が後者を指導するもので、トップ・リーダーは公社党委員会の書記であった。人民公社の場合、各組織は機能的組織であると同時に、地理的な領域性も含意しており、ごくおおざっぱに言えば、人民公社=市場圏、生産大隊=村落、生産隊=集落という、サイズの異なる自生的なコミュニティに対応していた¹⁴⁾。組織が継続した時間に関して、人民公社体制は、1958～1982年としてもせいぜい25年しか継続しなかった。しかも、その体制は農民の小農意識を温存し、前述のとおり村の枠組みを「集団」として再編するようなものだった。ここから公社解体後には、たちまち小農経営が息を吹き返し、改革開放期の農業生産をけん引していくことになった¹⁵⁾。

第二に、農村住民の職業分化程度である。ソ連においては、農業の発展とは「粗放化」を意味したといわれる¹⁶⁾。トラクターなど大規模な農業機械を導入し、単面積当たりの収量を上げるよりは経営面積を大規模化することで発展しようとしたのである。トラクターなどの農業機械の導入は、当然ながら、それらの運転士・操縦士や機械技師などの専門分化した新しい職業の創出を伴う。会社組織に似たコルホーズでは、会計や行政職の面でも新しい専門的職業が生まれてくる。同質な小農民からなるミールの伝統は、機械化によって大きく変化した。

ソ連で機械化が進展した別の理由は、大祖国戦争(1941-45)による、全ソ連で2500万人ともいわれる男性労働力の大量喪失が考えられる。これはロシア農村を理解するうえで、看過することのできない重要な特徴である。筆者の二つの調査村だけ見ても、この時期にそれぞれ300人から500人近い村民が命を落としている(Tahara 2016: 97)。農業機械化の加速は、おそらくはこの点にも相当の関わりがある。

以上に見てきた、農村社会の流動性や分業的特徴、機械化や職業分化やなどの特徴は、ソ連においてはかなりの程度、徹底して進んでおり、だからこそ、コルホーズ解体後、これらの農村住民が小農経営に回帰することは困難であり、農地の大部分は大型農業企業が引き受けることになった(山村 1997: 151-153)。

中国では、第一に、人民公社時期においても、人力・畜力に頼る部分が大きく、トラクターの導入は限定的で、導入される場合も小型のものが主体だった。したがって、農作業はごく近年に至るまで、強い肉体的負荷を伴う「きつい」ものであった。一人当たりの土地が相対的に少なく、しかも、この点はあまり指摘されることがないが、山岳地帯(「山区」)が国土の広い部分を占めることで、地形的に機械の使用に適さない地域が多い中国農村では、農作業は「つらい」作業であり続けた。この点に関し、中国農村研究者である呂徳文は、福建省にある自らの実家での農村経験を振り返り、「当時、私は確かに労働を恐れていた(呂 2009)」と回顧している。この肉体労働のきつさが、農民の蔑視や農村の「悲惨」イメージの再生産に拍車をかけたことに不思議はない。ようやくここ10年ほどになって、小型の農業機械が政府の農業機械補助などで普及するようになり、農業は徐々に「きつい」作業でなくなってきた。

第二に、前述のとおり、1970年代の後半からは農村内部の工業化が進められたものの、非農業部門に吸収された住民も「農民」であることには変わりはなく、それら部門での就業はソ連のような職業分化を意味せず、農民の「副業」としての意味が強かった。江蘇省東台県の事例に基づく李懐印のモノグラフ(Li 2009: 200-205)によれば、公社営、大隊営企業、その他非農業部門への就業者は家庭内の男性労働力に偏っており、その代わりに女性が農業労働に縛り付けられるという、「家庭内分業」の様相を呈していた。

第3節 ポスト社会主義の人的環流

本節では、ポスト社会主義における人的環流の基本パターンについて考察する。

(1) 学歴と人的環流

第一に、両国の学歴構造[図2]を見てみると、ロシアでは高卒以上が全人口の88%を占め、BRICs諸国の中では抜きん出ており、OECD諸国よりも高い水準を示している¹⁷⁾。ソ連時代における都市化に加え、こうした教育水準の上昇は、ソ連社会にインテ

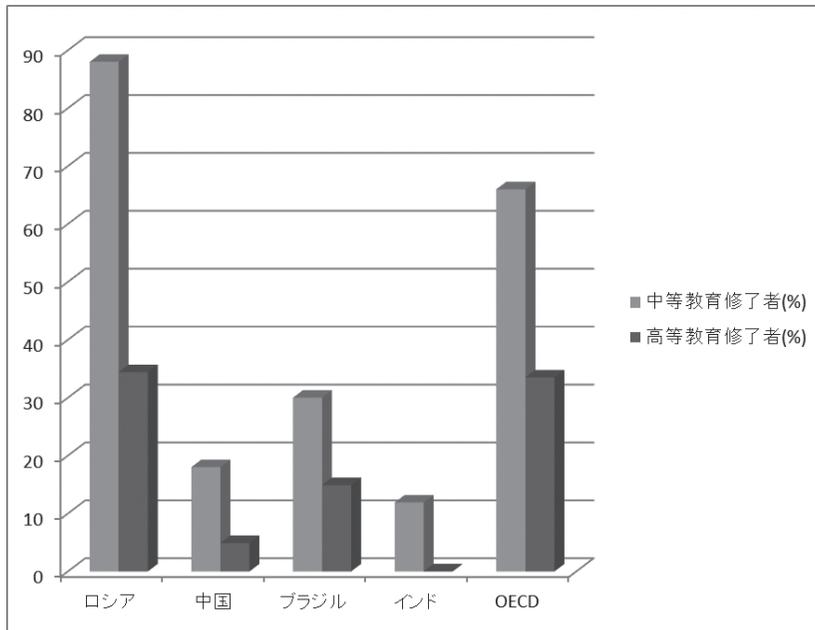


図2 各国教育水準の比較

出所) OECD (2007: 43) より筆者作成

注) それぞれ、ロシア (2003 年)、中国 (2005 年)、ブラジル (2003 年)、インド (2004-05 年)、OECD (2003 年) のデータ。尚、インドの高等教育修了者については数値が欠落している。

りの大軍を生み出し、ソ連の大衆社会化を進めるとともに、ゴルバチョフの民主化の土台になったともいわれる (Lewin 1988=1988)。これに対し、中国では、高卒者の割合は 2005 年段階ではまだ 20% の水準である。都市化率と同様、非常に大きな差があることが分かる。

第二に、都市 = 農村間の人的環流について、農村出身者の動向を比較してみる。まず、農村出身の高等教育修了者の動向である。ロシアでは大卒者の大部分はホワイト・カラーとして都市に残るが、一部が農村の「スペシャリスト」として郡や、特に村レベルの「社会的領域」(sotsial'naya) と括られる職業に就く。社会的領域は、行政、会計、教育、医療、司書、介護、消防、文化などの専門職である。筆者の調査地でも、これら「社会的領域」の職業は農村労働人口の三分の一強を占めていた [図 3]。ここには地元出身の大卒者の他、他地域出身の大卒者も含まれている。

中国では、農村出身の大卒者は割合からみて稀少な「成功者」ということになり、大都市への片道切符を手にした彼ら / 彼女らは、ほぼ全員が都市のホワイト・カラー職や国家機関に就職し、都市戸籍を獲得して都市に永住する。ごく最近になって、任期付きで卒業後に農村に赴任する「大学生村官」が現れたが、全国で 20 万人程度であり、対人

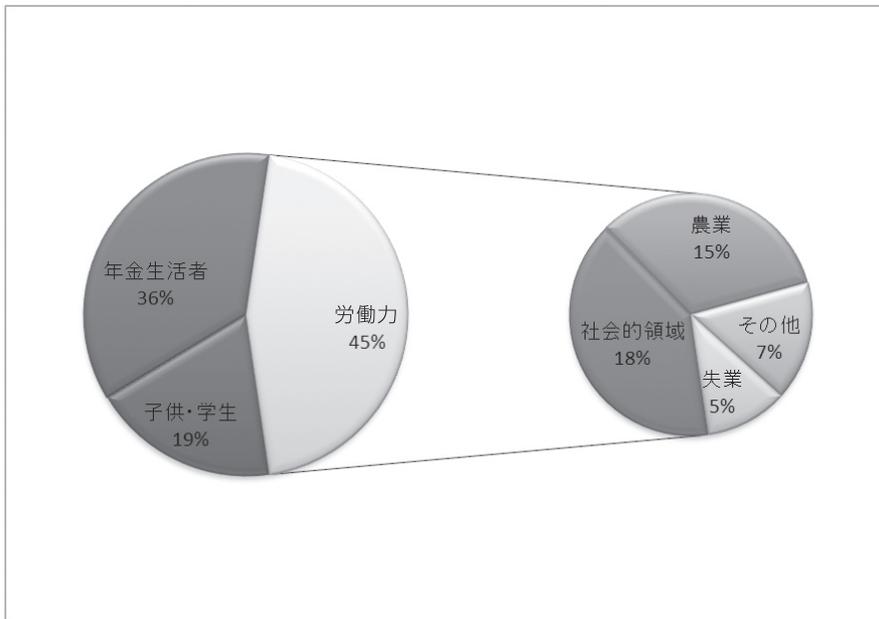


図3 ロシア調査村落の人口・職業構成

出所) 2009年タンボフ、タタルスタンでの現地調査に基づき報告者作成

注) 人口構成については訪問した7村の平均、職業構成についてはそれらのうちデータの得られた4村の平均を用いてシュミレーションしたもの。

口割合はかなり小さい。いずれにせよ、大卒生の就業先としての農村をロシアと中国でより実証的に比較してみることは意味のあることだろう。

次に、相対的低学歴者の動向であるが、ロシアでは大学に行かない若者——それでも88%は高卒の学歴を持っている——は建築労働者などになるが、都市に居を構え定住することには何の障碍もない。他方、中国の相対的低学歴者、小卒、中卒程度の人々は、[図2]から単純に見れば82%を占める¹⁸⁾。これら分厚い層をなす人々は、「農民工」として沿海諸都市に出稼ぎに行き、3K労働に従事する。ただし、農民工の都市での活動圏・交友圏はほとんど同じ出稼ぎ者同士の間限定されており、都市の市民社会からは隔離されている。建築業界などではその傾向は一層顕著である(張2016)。2000年代以降、都市と農村の間には出稼ぎ者の活発な往復運動が見られるが、都市社会・都市文化との接触が限定的であるという意味で、「疑似的な人的環流」(quasi-human circulation)と呼ぶことも可能だろう。こうした農民工のうち、ごく一部の成功者は都市に定住するだろう。しかし、大部分は学歴の壁もあり、単純労働の職にしか就けないために、体力の限界とともに帰郷することになる。

(2) 農村の中の都市

活発な人的環流は、ロシアの村落社会の特徴にどのように反映されるだろうか。第一に、中心集落への一極化と、年金生活者の多く住む限界集落の消滅と集村化、すなわち中心集落に集中的に資源を投入してのアーバン化の動きである。村の中心部は農村といっても割合に都市的であり、各種公共施設が集中している。中心集落においては村民の居住地の地名には、「通り」(ulitsa) が用いられ、農村の中にあっても都市的な匂いを感じさせる。通りのうちの一部には、コルホーズ時代に人工的に作られたものもある¹⁹⁾。

第二に、ロシア農村を訪問して驚いたことの一つでもあるが、住民が意外に、ロシア国内のかなり遠い地域の出身であったり、特に男性などであれば、極東での兵役などの経験を持っていたりすることである。筆者が偶然に外地経験の多い人に出会った、というよりは、ロシアの村では外からやってくる人の方が普通のようなのである。

第三に、ロシアのダーチャも、農村の中の都市ともいふべき存在である。チンキ村の事例を見よう。まず、チンキの一角、ヴォルガ河畔に接した地区は高級ダーチャ地区となっており、外部から村に定住し、タタルスタン共和国の首都であるカザンに車で通勤する「別荘住民」がいる。このほか、チンキ村には、高級別荘地区ではない一般集落にも「ダーチャ」が存在している。ここではごく平凡な通りである、39軒の家屋が建っているカーリーナ通りを取り上げよう。

表1 ロシア・タタルスタン共和国チンキ村カーリーナ通りの居住情況

	軒数	%	人口	
空き家	6	15	0	
ダーチャ	12	31	-	
恒常的住居	21	54	94	在村 57
				在外 36*
				不明 1
合計	39	100		

*在外のうち、カザン在住者が26人(72%)である。

出所) 現地調査(2013年9月)に基づき筆者作成。

表から分かる通り、通りの家屋のうち12軒は、普段は誰も住んでいないが、週末、あるいは夏場にはカザンなどから人がやってきて「ダーチャ」として使用されているのである。これらダーチャ住民は、もともとチンキ村の出身者もいれば、出身者ではないがダーチャとして空き家を購入した人々を含む。また、通りの過半数の21軒には恒常的居

住者がいるが、これら世帯に関係する 94 人のうち、普段は都市に居住している者が 36 人 (38%) いる。これらの多くはカザンに居住する現役世代であり、村に居住している父母の家を「ダーチャ」として使用していると考えられる。

以上の調査は、通りの人々を一軒一軒訪ねて家族の状況について聞き取りを行ったものである。その中で印象的であったのは、ダーチャとしてチンキ村の家屋を購入した理由として、複数の人々が、「都市よりも農村の方がサバイバルしやすいから」(*v derevne legche zhit', chem v gorode*) とコメントしていたことである。中国ではまず、耳にすることのない奇抜な発想である。ロシアのある学者も、深刻な社会的・経済的危機の中にあつて、人びとは生き残りのために使える手段はすべて使うという観点から、「その他の条件が一定であれば、『農村』住民でいることは『都市』住民でいることよりも有利であると思われた (シマーギン 2008: 118)」と指摘する。

以上に対し中国の村は、あくまで相対的にはあるが、人口流動が少なく、先祖代々、その村に住んでいる人々で構成されているといつてよい。中国の村の高齢者の中には、一生を「そこで生まれ、そこで死んでいく」(生于斯死于斯) タイプの人が多くことに気付く。兵役に出る人は人口の数パーセントであり、また既述のように学歴を積んで都市に出た人々は村には戻ってこない。

こうした社会構造の開放性、流動性を、今度は村リーダーの仕事の側面からみるとどうなるか。シンプルに要約すると、ロシアが「コスモポリタン・スペシャリスト」であるのに対し、中国の村リーダーは「ローカル・ジェネラリスト」である。

ロシアの村リーダーは、他の社会的領域の職に就く人々と同様、基本的には大学では様々な専門領域を学んだ人が多い。例えばチンキ村で過去に村長を務めたサイーノフ氏 (1945 年生まれ) は、カザン農業大学卒のもと技師であり、ラトビアでの兵役の経験もある。近隣の機械修理ステーションを経て、チンキの職業学校で校長などを務めた後、村長として働き、引退した。筆者のインタビューに対し詳細で緻密な語り口で応対し、知的な香りのする好人物だった。中国の村リーダーにいないタイプの人物だったので、余計に印象に残った。ロシアでは「社会的領域」の人々も含め、重要な職についている人々は広い意味での村リーダーである。また農業自体も、大部分の農地は農業企業やファーマーが専門的に担っているという意味で、ロシアの村は外地経験のあるコスモポリタンが分業的に担うことで成り立っている、という構図が見られるのである。

中国の村リーダーの学歴は、中卒・高卒程度が多く、基本的には大卒は少ない。通常、村のトップと見なされる共産党村支部書記の学歴で見れば、大学以上の学歴保持者は 10.1% である²⁰⁾。高校は大まかに言って県内の県域に、大学は大・中都市に立地している。外地の文化にふれ、何かの「スペシャリスト」になろうとすれば、大学まで行く必要がある。村幹部は、基本的には他の村民と同じ農業戸籍の保有者で、農業の傍ら、村の仕事もしているのが普通である。仕事の内容も、何らかの専門知識に従う、というよ

りは、地元の村の個別の事物に関する知識がものをいう。村民同士のもめごとの解決などに役に立つのが、個々人や家々の過去の出来事や、歴史的背景にまでさかのぼる知識である(馮 2019: chap. 5)。村幹部たちは、専門に基づいて分業しているように見えても、多くの場合はジェネラリストとして、総合的な経済発展や平和の維持のために働いているとあってよい。その意味で、中国共産党の村支部委員会と村民委員会とが何らかの機能的な分業関係にあると考えるのは、実態の理解を損ねる。村民から見れば、どちらも「村リーダー」であり、その目標は「村を良くする」ことで一致している。特に、一定の条件のある村では経済発展について村幹部が責任を負うことが多い。

第4節 人的環流と農村文化

(1) 人的環流と文化の「融合」——ロシア

前節に見たように、ロシアの都市と農村の間には、進学・就職による若者の流出とともに、ダーチャを通じた季節的な都市市民の流入もあり、活発な人的環流が見られる。都市＝農村間には、相互補完的・相互浸透的な関係がみられる。言い換えれば、都市生活の中には農村が必要とされており、農村の中にも都市的な生活が持ち込まれている。「都市文化」と「農村文化」の顕著な差がないのが、欧州の農村の「豊かさ」のイメージにつながっているのかもしれない。「都市文化と大地に根差した生活の間を自在に行き来してしまうロシア人は、言ってみれば『知的な農民』だ(豊田 2005: 142)」という指摘にも頷ける。

実際、ロシアの村を訪れた際、村の住民の「文化」に対する要求が高いことに驚かされた。調査村の年間支出の中では、消防費用(37%)、病院経費(27%)、環境整備費(12%)などに次いで、文化センターの費用は8%であり、小さくない比重を占めていた(Tahara 2013: 93)。劇作家の平田オリザが述べるように、アジアでは忘れられがちな「文化政策」は、欧州の自治体では予算の5%から10%を占める、とても重要な施策である(平田 2016: 228)。筆者がフィールドとしているタンボフとタタルスタンの村の中心集落には、それぞれ図書館や文化宮殿もあり、音楽サークルや演劇の公演など、あるいはスポーツ活動も活発に行われている。例えば、タンボフ州パクロボ・マルフィナ村では2013年の一年の間に、村の講堂を用いて30回もの歌謡、演劇、舞踏などのイベントが開かれていた。出演者、ボランティア、観客は全て村民であるという。こうした様子は、中国農村では外から「降ってくる」のを待つしかないタイプの文化が、ロシアでは住民の間から自然に「湧き上がって」いるように、筆者の目には映った。

(2) 人的滞留と文化の「二元構造」——中国

ロシアの農村で住民の「文化」活動が盛んであったのは、都市と農村の人的環流のス

ムーズさに絡んでいるようである。それでは、革命を経て以降、都市＝農村間の人的環流が逆に停滞してしまった中国農村では、「文化」はどのような形で現れているのか。

前節に見た通り、中国では高学歴者は都市部に流出し、農村には環流しないことが常識となっている。農村から脱出した人は「成功者」として都市に住み着いてしまうが、成功者の数はそもそも少ない。中国近代の歴史から見て、都市から農村への人的環流は、1930年代の郷村建設運動のような実験的試みでなければ、すべて政策的措置による半ば「強制的」なものであった。他方、低学歴層については、現在は「出稼ぎ」と「帰郷」というかたちで、一見すると活発な人的環流がみられる。しかしながら、すでにみた通り、これは疑似的な人的還流であり、それを通じて都市と農村が相互浸透する形にはなっていない。

人的環流が限られた条件下での都市と農村の文化を考えるうえで、上田信の論考（上田 1991）は示唆に富む。そこでは、陝西省の小さなムラとその周辺の県域を主たる舞台とした路遙の『人生』という小説を用いながら、城（マチ）＝郷（ムラ）のあいだのヒトやモノの交流の在り方を分析し、その底流にある「洋」と「土」のイメージが浮き彫りにされている。「洋」と「土」は以下のような、それぞれ対になる概念によって方向づけられている。

洋：外来性・都市性・近代性・自由性（憧れ）・前方（漸進する方向）・未来
土：内在性・農村性・伝統性・安全性（愛着）・後方（回帰する方向）・過去

われわれはここで、「洋」と「土」を、農村の文化現象の分析に用いることも可能である。「洋文化」とは、農村にとっては、いわば、外部の高いところから降ってくる文化（exogenous culture）である。これに対し、「土文化」とは、農村の地の底から湧き上がってくる文化（indigenous culture）といえよう。前者は、中国農村についていうと、もともとそこには無かったものである近代教育、西洋音楽や美術、文字、図書館、などである。後者は、在地の伝統文化であり、現地の農民の精神世界を過去に橋渡しするものとして、地域文化の基層にずっと存在してきたもの、すでに生活の一部をなしているものである。民間信仰や祖先祭祀、埋葬、村廟への参拝、伝統的な廟会などは、「湧き上がってくる文化」といえる²¹⁾。

文化が「洋」と「土」の間に両極化したのは、本文で見てきた通り、都市＝農村間の人的環流が停滞してきたことの結果である。文化的な二元構造の下では、農村文化は融合した文化に比較してより複雑な様相を呈してくる。中国農村に即して見れば、そこで発生し得る文化現象は、以下の四つのパターンに分類できる〔図4〕。

① 「洋」文化の下郷

一つ目の文化現象は、「洋」文化を農村にもたらそうとする動きである。

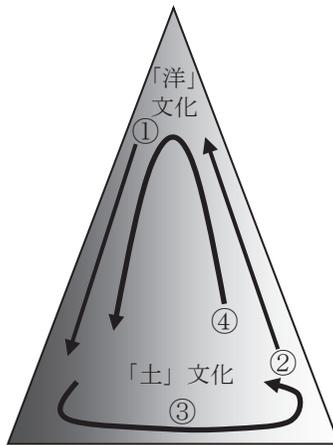


図4 二元構造下の文化現象

注) ①「洋」文化の下郷、②「洋」文化の追求、③「土」文化の維持、④「土」文化の再編出所) 筆者作成

近年、「〇〇下郷」という言い方がしばしばなされる。例えば文化、科学技術、衛生を合わせて「三下乡」が、盛んに唱えられている。この場合の「文化」とは、農村に「もともとない」とされるものを、農村に普及させることで、農民にその恩恵を感じてもらおう、という基本的発想である。農村の図書館である「農家書屋」も、政府により推進される「文化下郷」の一環である。普段、読書習慣のない農民に文字による文化の恩恵を届けたい、ということだろう。不思議なのは、筆者が購読している『農民日報』（中華人民共和国農業部党委員会機関紙）では、しばしば「農家書屋」の特集が組まれているが、筆者自身のフィールド・ワーク中、「農家書屋」に出会ったことはほとんど皆無であることだ。甘粛省の麦村が位置している西和県の『県志』（西和县志编纂委員会編 2014: 532）でも、すべての村に「農家書屋」が存在する、すなわちその普及率は 100% であるとされる。しかし、筆者自身は一か所を除き、県内の他の村々でそのようなものを目にしたことはない。そこには、上から進める政策と現場における実態の乖離という、中国の政治現象に必ず付随する要素が見え隠れする。

第2節に見たとおり、中国の社会主義は農村から都市への人口移動を抑制した。逆向きの都市から農村への「人的環流」も常に、政策的措置によるものであった。2000年代の現在、都市から農村へと向かう「大学生村官」も国家プロジェクトであり、実態レベルでの効果はさておき、政府の意思が大きく前面に出た現象である。ここから文化の「下郷」も同様に、「三農」支援の一環という新しい装いをまとってはいるが、毛沢東時期以来の一連の政策的措置と軌を一にするものに思える。

② 「洋」文化の追求

二つ目の文化現象は、より実態に即して、農民自身が「洋文化」を追求しようとする動きである。典型的には、出稼ぎで経済的な小康状態を達成したばかりの若い農村出身者が、特に子女の教育に関して、都市部の教育資源によって裏付けられた「洋文化」を必要とするケースである。図書、音楽や美術、スポーツ、外国語などに触れる機会は、農村部では、限られている。「文化下郷」とは異なり、教育資源は2006年以降、ますます県城一極集中の傾向を呈し、なかなか農村までは降りてこないのである(周2012)。ここから、若い世代は農村から都市部へ、生活の拠点を移すことで、教育という「洋」文化を手に入れようとする。それが典型的に表れたのが、小学生の親(多くは母親)が県城に子供と部屋を借り、県城の学校での就学に付き添う「陪読」現象である。

二元構造の下で農民が「洋文化」に価値を見出すことは、農村への低い評価に結びつく。筆者の記憶に残っている小さなエピソードを一つ挙げておきたい。2012年、湖北省武穴市のある鎮のスーパーで働く女性との会話である。彼女は当時23歳で、15~16歳のころ、初級中学を卒業しないうちに、故郷を飛び出して深圳に出稼ぎに行き、4年ほど過ごしたという。まずは衣料品工場で、次にエプソンのプリンター工場で働いた。当時の月収は食費・宿舎費込みで2890元だった。20歳のとき実家に戻り、仲人の引き合わせで結婚した²²⁾。現在の鎮の中心地にマンションを購入し、地元のスーパーで店員をしているが、給料は1200元と半減した²³⁾。生後6か月の子供が歩き始めたらまた出稼ぎに行き、小学校に上がるタイミングで帰郷するつもりである。こう述べたのち、彼女は「うちの地元は全くつまらない。何の特色もない」とコメントした。ほんの短い会話であったが、若い世代の出稼ぎ者の「洋」文化への憧憬と「土」文化への無自覚をなによりも端的に表していると感じた。

③ 「土」文化の維持

文化現象の第三のタイプは、「土」文化が消失したり、「洋」文化に取って代わられることなく、「伝統」として維持されていくものである。

筆者のフィールドの状況から見ても、市場経済に洗われる程度の小さい西部地域で「土」文化はよりよく維持されている。その一つが、甘粛省の麦村における「家神廟」や道教・仏教の寺廟を中心とした宗教文化である[図5-a]。またもう一つのフィールド、苗族居住地域である貴州省の石村では、伝統的な埋葬文化が生き残っている。巨大な墓石の建立に当たって、血縁関係者が都市から帰郷し、総力を挙げて参与することで、この習慣は維持されている[図5-b]。

上田(1991)でも示された通り、若者は「洋文化」を求めて外に出ていこうとするのに対し、上の世代、とりわけ老人は「土文化」に愛着を感じ、伝統文化を維持しながら生きようとする。同じ農村住民の中でも、世代により、志向性が引き裂かれてくるのが、二元構造の特徴であろう。



図 5-a 甘肅省西和県の家神廟
出所) 筆者撮影 (2009年7月)



図 5-b 貴州省晴隆県の墓碑建立作業
出所) 筆者撮影 (2016年8月)

④ 「土」文化の再編

このように、文化の「二元構造」の下では、①「洋」文化の下郷、②「洋」文化の追求と並んで、農村がすでに持っている③「土」文化、失われようとしている文化を維持する動きが現れてくる。三者はともに、社会主義時代以来の文化的「二元構造」の反映であり、二元構造そのものを変化させるものではない。以上に対し第四のタイプは、ただ単に伝統としての「土」文化を維持しようとするのではなく、そこに新しい価値を発見し、再創造するような文化現象である。そこには、掘り起こし、復興させ、保存・再編しようとする試みが含まれてくる。こうした文化現象の発生には、いったん都市に出た農村出身者が、都市文化の目線で農村文化を再発見するような、Uターン型の人的環流との親和性が指摘できる。

そのような事例は、上にも引き合いに出した貴州石村にも見られる。キーパーソンとして、省都貴陽の大学を卒業後、帰省して私立学校を開いた36歳の劉校長がいる。現地では、2000年前後に出嫁ぎの潮流が村民を巻き込んで人口流出が進んだことから、旧正月の伝統行事であった「山歌」が廃れてしまっていた。山歌とは、急峻な山の斜面で間に谷をはさみ、男女が即興で歌詞を作りながらやり取りする求婚の習俗である。山歌の習慣が永遠に途絶えてしまうことを危惧した劉は、2015年、学校の主催により、「山歌」をコンテストの形式で復活させることに成功した。これは単なる「土」文化の維持というよりは、外部からの目線で、現地の人が誇りと尊厳をもって生きるために再発見・再創造した文化である。

むすび——皮肉な史的展開

人類の歴史は、常に皮肉な展開を見せるものなのかもしれない。B.ムーアの古典的著作、*Social Origins of Dictatorship and Democracy* (Moore 1966) の運ぶメッセージは、筆者なりに解釈すると次のとおりである。すなわち、民主主義や自由・平等などの近代世界の価値の実現は、ある意味で非常に残酷で暴力的な、市民革命の対価としてようやくもたらされる、ということである。その意味で、社会革命と呼べるようなドラステックな変革を一度も経験しなかったインドのような社会は、「平和的変革」の代償として、独立後においても絶望的な貧困問題を抱え続けている、という。ムーアの分類に従えば、比較対象になった国々の中でロシアと中国はともに、農民革命を経て社会主義に至る道程を示していた。いっぽう、本稿で行った中露比較の結果からすれば、ロシアと中国の都市＝農村関係は、別の意味でまた「皮肉な」展開を見せたというべきである。

帝政ロシアでは、独立した小宇宙ともいえるミール共同体が国家や都市から隔たりつつ存在し、20世紀初頭の革命ではその孤立性がますます強められてしまった。このため、食糧調達を円滑にし、社会主義的工業化を進める過程では、その閉鎖的な農村共同体を破壊することが必要となった。1930年前後の集団化を契機に、共同体の中核層をなしていた「クラーク」が排除され、機械耕作の導入で職業分化が進み、古い意味での農村共同体は死滅した。大祖国戦争での男性労働力の大量喪失と、とりわけ、フルシチョフ時期には周辺集落の人口が都市に流入するとともに、農村内部で中心集落への資源集中が進み、農村のアーバニゼーションも展開した。その結果、「都市の中の農村」（別荘文化）、「農村の中の都市」（スペシャリストたち）に現れているように、ロシアの都市＝農村間にはスムーズな人的環流が生まれ、両者は相互依存する関係となった。人的環流の常態化により、「降ってくる文化」と「湧き上がってくる文化」の相互浸透が進み、両者の違いは見分けられなくなった。ロシアの農村住民は文化生活に対する要求が高いうえ、その「文化」は本質的に都市文化と何ら変わらないものとなった。融合した文化生活の中で、かつては存在した「農村生活に対する蔑視」は存立の基盤を失った。

中国では逆に、時代を経るにつれて農村生活への蔑視が醸成されてきた。革命前の中国では、血縁に基づく大家族制が社会構造の起点であり、村落は凝集性を欠いており、孤立的でもなかった。伝統的な地主、官僚予備軍としての士大夫は農村に居住し、その文人文化には田園生活や「自然」に対する憧憬・共感が含まれていた。ところが近代以降、有徳の士は農村を後にするようになり、残された「土豪劣紳」が実力主義的な農村支配を行った。このため、中国革命においては、革命エリートが農民の間に深く浸透し、農村内部の階級対立を利用して政権を打ち立てた。その結果、社会主義建設の過程では村落制度は破壊されるのではなく温存され、人民公社制度の下で村落の「まとまり」が

創り出された。農民の都市への流入は、戸籍制度を通じ、ソ連に比較すると厳格に管理された。流入した農民を出身地に送還すること、また都市人口を農村に「追放」することもしばしば行われた。こうして社会主義制度の下での農村・農民の温存は、都市市民の特権身分化と平行に進行した。政策的措置により人的環流が滞る中で、都市市民の農民に対する蔑視が生まれ、文化的・精神的な面での「二元構造」が生まれたのである。21世紀に入るところからは、農村から都市への出稼ぎ人口の季節的な環流が始まった。現在、2億5000万人以上の農民工が都市社会に流入しては、地元に戻るというサイクルを繰り返している。だが本文で論じた通り、この人的環流は、農民と市民との交流を欠いた「疑似的な人的環流」であった。都市住民の従事することのない下層部門・ブルーカラーの労働力を農民が肩代わりしているのが実態であり、農民工の都市市民・都市的な文化との接触機会は極めて限定的だからである。

つまり中国では、ロシアとは異なり、革命と社会主義を経ても農村が破壊されず、農村のままで維持されたことが逆に、後年における「都市＝農村二元構造」と、農村人材の一方通行的流出をもたらした。人的環流が限定的であったがゆえに、農村生活に対する蔑視が生まれ、今日でも続いているのである。ロシア的な意味での都市＝農村文化の相互浸透は当面、中国には生まれそうにない。西洋音楽や美術、文字、図書室、外国語など海外・都市部から農村に入ってくる文化は、外在的な「洋」文化に止まり、それが民間信仰や祖先祭祀、埋葬、村廟への参拝、伝統的な廟会などの「土」文化と融合することはなかった。二種の文化の構造的亀裂があるために、「洋」文化は、とりわけ今後の発展を求める若い世代の農村住民には希少品となり、都市への憧れと地元への低い評価を同時に招来している。これが歴史の逆説ではなくて何であろうか。

もちろん、現在の状況は最終的な帰結ではない。大きな歴史のダイナミズムの中で、文化心理的な二元構造を変化させる兆しは、前節(2)に見た第四のタイプの文化現象の中に潜んでもいる。ロシア的な文化の融合には程遠いとはいえ、中国の「土」文化の再発見・再創造の中には、農村住民が、単にそこを立ち去ることによってではなく、その場に止まりながら、誇りと尊厳をもって生きていく可能性が示されているのである。

注

- 1) 「二元構造」に関するまとまった解説として、内田(1990)、上原(2009: 139-165)、Naughton(2018: chap. 6)などを参照。
- 2) この点に関連し、中兼和津次は経済学者の立場から近年の中国の都市化過程について分析しているが、同時に文章の末尾で、以下のような根源的な問いを投げかけている。「最大の、かつ最も重大な都市農村分割は、もしかすると経済、政治、あるいは制度上のそれではなく、まして地理的な、景観上の違いにあるのではなく、この二つの地域の人々の相互理解にあるのかも知れない。果たして中国の都市住民は農民に親近感や一体感を感じたこ

とがあるのだろうか、またいま感じているのだろうか……不思議に思うのは、中国国内で都市農村一体化が話題を集め、このテーマを巡ってかくも大量の書籍が出版されているものの、人々の感情や心理面から都市農村関係に迫ろうとする著者が一人としていないことである(中兼 2010: 12)。

- 3) 中国の農村社会構造をロシア、インドと比較した徐勇(Xu 2014)や、中国とインドを比較した中根(1999)らの知見に基づけば、ロシアは村落共同体、徐の用語によれば「村社制」(village system)が主であるのに対し、中国は大家族制、すなわち「家戸制」(household system)が主軸である。インドでは村落共同体と大家族制が共に存在し、現代まで生き残っている。
- 4) 松里公孝教授(東京大学大学院法学研究科)の教示による。
- 5) David L. Ranselによる「序」(Semyonova 1993: xi-xxx)を参照。原著は1914年にロシア語で出版されている。同書のためのフィールド・ワークは1898-1902年にわたって実施された。
- 6) 農奴解放とは、クリミア戦争(1853-56)での敗北により、ロシアの「後進性」が露呈したことなどを契機に、アレクサンドル2世が領主の反対を押し切り実施したものである。詳細は、増田(1967)を参照。
- 7) とはいえ、地域による差異も存在するようである。農奴解放以降の資本主義の急速な発展により、ミールはロシア西部では解体し始め、中部では完全に機能した状態にあったが、東部ではまだ萌芽状態であったといわれる(川端ほか 2004: 725)。
- 8) 中国農村の「双軌政治」とその軌道の一元化の帰結をめぐって、詳細は田原(2008: 7-30)を参照。
- 9) 1917年以前、ヨーロッパ・ロシア47県では、ミール共同体の外にいた農民の数は3割ほどであった。ところが、ロシア革命が地主地を廃絶したことで、とくにヨーロッパ・ロシアの中央から南東にかけて、ミールを離れていたフートルとオートルブも再びミールに回帰する動きが見られた(川端ほか 2004: 557)。
- 10) 両国の集団化政策の展開にかんする代表的な研究として、ソ連については奥田(1996)、中国については小林(1997: Chap. 3)、また貴重な中露比較の試みとしてBernstein(1971)、毛里(1994)を参照。
- 11) もっとも、同様の事態は大躍進後の中国にも存在していた。にも関わらず、農民の都市への流入は制御されていた点を考えると、飢饉の発生が都市への人口流入を促したとする説明は短絡にすぎるかもしれない。
- 12) これは大雑把な概括である。実のところ、「二元構造」下にあっても都市と農村は分断されて全く人的環流を欠いていたというのはあたらない。Brown(2012)によれば、むしろ、二元的な分断の中でも、都市市民と農民が会う機会は比較的頻繁に存在したことが示されている。しかしそれは「不幸な出会い」ともいうべきもので、農民と市民の相互不信と侮蔑・嫌悪の情を抱かせるものだった点を、同書は様々なエピソードを通じて印象的に描いている。
- 13) 1965-1978年にかけて、一人当たり耕地面積は26%減少していた。いっぽう農村を工業化することにより、農業人口比は1970年の81%から1978年の71%にまで減少した(小島1997: 82)。
- 14) この点に関わるよく知られた代表的な議論が、Skinner(1965=1979)である。
- 15) 以上の特徴は、農村に限られない、中ソ間の党=国家体制の差異にもつながっている。すなわち、党=国家間に大まかな分業関係が見られるソ連と、党による一元的指導が常態であった中国という違いである(毛里1994: 63-64)。

- 16) 松里公孝教授（東京大学大学院法学研究科）の教示による。
- 17) この原因として考えられるのは、ロシアの初等教育から中等教育にかけては、11年制の学校が整備されており、途中でドロップアウトしにくく、この学校を卒業するだけでほぼ高卒のレベルに達するからであろう。タンボフ州、タタルスタン共和国の筆者の調査地の中心村にもそれぞれ11年制の学校がある。
- 18) 最近十数年間の全体としての進学率の伸びと、都市＝農村のバイアスが相殺されることを考慮すれば、82%という数字は2018年現在の農村青年の中卒以下の学歴保有者の割合に近いと思われる。
- 19) たとえばチンキ村で筆者のホームステイ先の家が位置しているガガーリン通りは、労働者のために形成された比較的新しい通りである。古くからある通りは各自が自力で井戸を掘るのにたいし、新しい人工的なこの通りは、集中的な飲み水の配給施設を備えていた。
- 20) 2006年農業センサス〔国務院第二次全国农业普查领导小组办公室・中华人民共和国国家统计局編（2009: 70）〕による。
- 21) こうした「洋」文化と「土」文化の両極化は、完全に特殊中国的なものとはいえず、農業社会からスタートし、遅れて近代化・西洋化を遂げた国々にある程度、共通したものかもしれない。日本の農村で育った筆者自身も身に覚えがある。それどころか、「洋文化」に手の届かない田舎で育ったことが、本稿のようなテーマで研究を行うことの根本的な動機ともなっている。ただし、本稿のロシア農村との比較の知見からは、「洋」と「土」の乖離は、やはり普遍的なものでも、自明なものでもない点を指摘できる。
- 22) 彼女によれば、自由恋愛による結婚は、「成功率」が非常に低いとのことである。
- 23) にもかかわらず現地の物価、たとえば肉やシャンプーなど一部の商品は都市部よりも高く、田舎者の金がだまし取られている、と不満をこぼしていた。

参考文献

〈英語〉

- Bernstein, Thomas Paul (1971) *Leadership and Mobilization in the Collectivization of Agriculture in China and Russia*, Ann Arbor, Mich.: University Microfilms International.
- Brown, Jeremy (2012) *City versus Countryside in Mao's China: Negotiating the Divide*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Buck, Pearl S. (1976) *The Good Earth*, London: Methuen [= パール・バック著・小野寺健訳『大地(一)』岩波文庫、1997年]。
- Lewin, Moshe (1988) *The Gorbachev Phenomenon: A Historical Interpretation*, Berkeley and Los Angeles, University of California Press [= モーシェ・レヴィン著・荒田洋訳『歴史としてのゴルバチョフ』平凡社、1988年]。
- Li, Huaiyin (2009) *Village China under Socialism and Reform: A Micro History, 1948–2008*, Stanford, Stanford University Press.
- Lin, Yutang (1947) *The Gay Genius: the Life and Times of Su Tungpo*, New York: John Day [= 林語堂著・合山究訳『蘇東坡(下)』講談社学術文庫、1987年]。
- Lovell, Stephen (2002) “Soviet Exurbia: Dachas in Postwar Russia,” David Crowley and Susan E. Reid eds., *Socialist Spaces: Sites of Everyday Life in the Eastern Bloc*, New York, N.Y.: Berg Publishers.
- (2003) *Summerfolk: A History of the Dacha, 1710–2000*, Ithaca and London: Cornell University Press.
- Moore, Barrington (1966) *Social Origins of Dictatorship and Democracy: Lord and Peasant in the Making of the Modern World*, Boston: Beacon Press [= バリントン・ムーア Jr. 著・宮崎隆次ほか訳（1986–

- 1987) 『独裁と民主政治の社会的起源—近代世界形成過程における領主と農民』岩波書店].
- Naughton, Barry (2018) *The Chinese Economy: Adaptation and Growth (2nd edition)*, Cambridge, Massachusetts and London, MIT Press.
- OECD (2007) *OECD Employment Outlook*, OECD Publishing.
- Patsiorkovski, Valeri V. (2002) “Rural Household Behavior, 1991–2001,” David J. O’Brien and Stephen K. Wegren eds., *Rural Reform in Post-Soviet Russia*, Washington, D.C.: Woodrow Wilson Center Press.
- Semyonova, Tian-Shanskaia Olga (1993) *Village Life in Late Tsarist Russia*, Bloomington: Indiana University Press.
- Skinner, G. William (1965) “Marketing and Social Structure in Rural China,” *The Journal of Asian Studies*, Vol. 24, No. 3 (= G.W. スキナー著・今井清一・中村哲夫・原田良雄訳 『中国農村の市場・社会構造』法律文化社、1979年、Chap. 3).
- Tahara, Fumiki (2013) “Principal, Agent or Bystander?: Governance and Leadership in Chinese and Russian Villages,” *Europe-Asia Studies*, 65(1), pp. 75–101.
- (2016) “A Village Perspective on Competitive Authoritarianism in Russia,” *ODYSEUS* (東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻紀要), 20, pp. 87–110.
- Xu, Yong (2014) “China’s Household Tradition and Its Rural Development Path: With Reference to Traditional Russian and Indian Village Communities,” *Social Sciences in China*, 35(3), pp. 119–139.

〈日本語〉

- 上田信 (1991) 「郷と城のあいだ」野村浩一・高橋満・辻康吾編 『もっと知りたい中国Ⅱ 社会・文化篇』弘文堂。
- 上原一慶 (2009) 『民衆にとっての社会主義—失業問題からみた中国の過去、現在、そして行方』青木書店。
- 内田知行 (1990) 「戸籍管理・配給制度からみた中国社会—建国-1980年代初頭」毛里和子編 『毛沢東時代の中国』日本国際問題研究所。
- 奥田央 (1996) 『ヴォルガの革命—スターリン統治下の農村』東京大学出版会。
- 川端香男里ほか監修 (2004) 『新版 ロシアを知る事典』平凡社。
- 小島麗逸 (1997) 『現代中国の経済』岩波新書。
- 小林弘二 (1997) 『20世紀の農民革命と共産主義運動』勁草書房。
- シマーギン、Yu. A. (2008) 「ロシアの人口分布から見た『都市型集落』」『北東アジア研究』第16号。
- 思沁夫 (2010) 「転換期における『ダーチャ』と人々の生活：フード・セキュリティの視点から」上田晶子編 『食料と人間の安全保障』大阪大学グローバルコラボレーションセンター。
- 田原史起 (2001) 「村落自治の構造分析」『中国研究月報』第639号
- (2004) 『中国農村の権力構造—建国初期のエリート再編』御茶の水書房。
- (2008) 『二十世紀中国の革命と農村』山川出版社。
- 張旭梅 (2016) 「中国農民工のネットワークとリスク回避—北京市建築業農民工の事例研究」東京大学大学院総合文化研究科博士学位論文。
- 豊田菜穂子 (2005) 『ロシアに学ぶ週末術—ダーチャのある暮らし』WAVE 出版。
- 土肥恒之 (1987) 『ロシア近世農村社会史』創文社。
- 中兼和津次 (2010) 「中国における『都市農村一体化』政策を考える」『中国経済研究』第7巻第2号。
- 中根千枝 (1999) 『中国とインド—社会人類の観点から』国際高等研究所。
- 野部公一 (2017) 「農村の近代化と生活水準の向上」松戸清裕編 『冷戦と平和共存』岩波書店。

- 旗田巍 (1973) 『中国村落と共同体理論』岩波書店。
- 平田オリザ (2016) 『下り坂をそろそろと下る』講談社現代新書。
- 馮川 (2019 近刊) 「渾沌の死と生—中国農村基層ガバナンスの苦境とその対応 (1980–2015)」東京大学大学院総合文化研究科博士学位論文。
- 増田富壽 (1967) 『ロシア農村社会の近代化過程』お茶の水書房。
- 毛里和子 (1994) 「社会主義の変容—中国とロシア」萩原宜之編 『講座現代アジア 3 民主化と経済発展』東京大学出版会。
- 山本恒人 (2000) 『現代中国の労働経済 1949～2000—「合理的低賃金制」から現代労働市場へ』創土社。
- 山村理人 (1997) 『ロシアの土地改革：1989～1996年』多賀出版。
- ワース、N. 著・荒田洋訳 (1985) 『ロシア農民生活誌—1917–1939』平凡社。

〈中国語〉

- 费孝通 (1999) 《乡土重建》《费孝通文集 第四卷》北京：群言出版社。
- 国务院第二次全国农业普查领导小组办公室・中华人民共和国国家统计局编 (2009) 《中国第二次全国农业普查资料汇编 (农村卷)》北京：中国统计出版社。
- 吕德文 (2009) 《涸村的圈子——一个客家村庄的村治模式》济南：山东人民出版社。
- 王劲松 (1995) 《中华人民共和国政府与政治》北京：中共中央党校出版社。
- 西和县志编纂委员会编 (2014) 《西和县志 1996–2013》兰州：甘肃文化出版社。
- 周飞舟 (2012) 《财政资金的专项化及其问题：兼论“项目治国”》《社会》第 32 卷。

[付記]

本稿は、2008–2012 年度文部科学省新学術領域研究「ユーラシア地域大国の比較研究」(課題番号：20101003、研究代表者：田畑伸一郎)、2013–2016 年度基盤研究(B)「地方政治の中・露・印比較—社会政策、地方自治、政党政治」(課題番号：25300009、研究代表者：田原史起)、および 2015–2018 年度基盤研究(B)「現代中国における都市=農村関係と県域社会—『人的環流』からのアプローチ」(課題番号：15H03130、研究代表者：田原史紀)による成果の一部である。また本稿の基となった草稿は、「都市=農村関係の中露比較」(北海道大学スラブ研究センター平成 22 年度公開講座「地域大国比較の試み—ロシアを中国やインドと比べたら何が分かるか?」北海道大学、2010 年 5 月 28 日)、および“Rural-urban Human Circulation: A Comparison between China and Russia,” (Guest Lecture at SMU Tower Center, Southern Methodist University, Dallas, USA, 23 October, 2018) として報告された。